

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 アツギ株式会社
 コード番号 3529 URL <http://www.atsugi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 義治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 根本 達彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

上場取引所 東大

TEL 046-235-8107

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	19,257	—	2,003	—	1,851	—	1,730	—
20年3月期第3四半期	19,252	2.2	1,946	12.4	2,088	12.8	1,869	△15.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9.43	—
20年3月期第3四半期	10.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	54,516	44,088	80.3	238.01
20年3月期	54,368	44,282	80.9	239.02

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 43,783百万円 20年3月期 43,972百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	2.2	2,440	4.1	2,540	13.2	2,440	19.4	13.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 208,195,689株 20年3月期 208,195,689株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 24,239,904株 20年3月期 24,224,988株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 183,539,786株 20年3月期第3四半期 182,317,945株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年10月24日公表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の金融市場の混乱に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、国内景気の減速は明らかとなり、景気低迷は長期に渡るとの見方が大勢となっています。

当社を取巻く環境も、景気後退、企業収益の低迷から発生する雇用不安の増大、消費者の生活防衛意識の高まりにより、個人消費の減退は鮮明となり、繊維業界は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、専門メーカーとしての特性を活かし、景気に左右されない差別化商品の企画開発をスピードを上げて進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップを推進し、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,257百万円(前年同期比0%)、営業利益は2,003百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益は1,851百万円(前年同期比11.4%減)、四半期純利益は1,730百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

〔繊維事業〕

靴下部門は、春夏期のレギンスとフットカバーの組合せを代表とするスタイリングから第2四半期後半にはプレーンと柄の厚手タイツへとニーズが変化し、秋冬物の導入が急速に進みました。これを受けた第3四半期では、これら秋冬商品が好調に推移し、プレーンストッキングの低迷をカバーすることが出来ました。一方ソックスは、主力のリブソックスが第3四半期において店頭販売不振の影響を受け、苦戦しましたが、同部門の売上高は15,653百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

インナーウェア部門は、防寒インナーを中心とした秋冬商品は順調に推移しましたが、その他の商品群の減少をカバーするには至らず、売上高は2,662百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高18,315百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は1,645百万円となりました。

〔非繊維事業〕

非繊維事業については、介護用品は引続き順調に推移しましたが、不動産売上が長引く不動産不況の影響を受け、低迷を続けております。その結果、非繊維セグメント全体では売上高942百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は357百万円となりました。

なお、上記の前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は54,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円増加いたしました。主な増減内容は、売上債権の増加907百万円、たな卸資産の増加171百万円、有形固定資産の減少704百万円、株価の下落による投資有価証券の減少1,110百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の増加552百万円等によるものであります。

負債の部は、10,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円増加いたしました。内容は、仕入債務の増加167百万円、退職給付引当金の減少236百万円等によるものであります。

純資産の部は、44,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円減少いたしました。四半期純利益を1,730百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円等により、利益剰余金合計では1,162百万円の増加となり、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益の減少等により、評価・換算差額等が1,332百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の80.9%から80.3%に低下しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 1,821 百万円の計上と、減価償却費 1,003 百万円がありました。売上債権の増加 911 百万円、たな卸資産の増加 210 百万円等による支出により、差引 1,571 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得、投資有価証券の取得により 868 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、565 百万円の支出となりました。

この結果、当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 7 百万円減少し、7,080 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、景気の減速が長期化するとの見方が強まり、依然として不透明な事業環境が続くことが予想されます。個人消費もさらに減退し、当社グループを取巻く環境は引き続き厳しい状況で推移していくものと予想されます。また、金融不安が払拭されない中で、為替レートの乱高下、株式市場の低迷が続いており、業績に与える影響は流動的であり、予想が困難な状況にあります。このような状況の中で、当社グループはこれまで以上の経営の効率化、合理化を進め、売上、営業利益の維持及び拡大を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、当第 3 四半期において連結業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、評価基準については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 44 百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,080	7,087
受取手形及び売掛金	4,904	3,997
商品及び製品	3,179	2,853
仕掛品	1,951	2,054
原材料及び貯蔵品	541	592
繰延税金資産	864	639
その他	658	544
貸倒引当金	△44	△40
流動資産合計	19,135	17,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,535	6,692
機械装置及び運搬具（純額）	4,058	4,294
工具、器具及び備品（純額）	143	111
土地	17,299	17,427
建設仮勘定	178	392
有形固定資産合計	28,214	28,918
無形固定資産		
	219	224
投資その他の資産		
投資有価証券	5,653	6,764
その他	1,294	732
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,947	7,496
固定資産合計	35,381	36,639
資産合計	54,516	54,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,632	2,465
未払法人税等	71	91
賞与引当金	54	194
その他	2,657	2,061
流動負債合計	5,416	4,812
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,831	2,068
その他	719	744
固定負債合計	5,011	5,273
負債合計	10,428	10,086

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,291
利益剰余金	6,668	5,505
自己株式	△2,396	△2,278
株主資本合計	47,367	46,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△863	△55
繰延ヘッジ損益	△762	△401
土地再評価差額金	△1,680	△1,696
為替換算調整勘定	△278	△97
評価・換算差額等合計	△3,584	△2,251
少数株主持分	305	309
純資産合計	44,088	44,282
負債純資産合計	54,516	54,368

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	19,257
売上原価	11,836
売上総利益	7,420
販売費及び一般管理費	5,417
営業利益	2,003
営業外収益	
受取利息及び配当金	145
持分法による投資利益	29
その他	46
営業外収益合計	221
営業外費用	
租税公課	20
為替差損	308
その他	44
営業外費用合計	373
経常利益	1,851
特別利益	
固定資産売却益	41
その他	6
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	73
特別損失合計	78
税金等調整前四半期純利益	1,821
法人税、住民税及び事業税	50
法人税等調整額	22
法人税等合計	73
少数株主利益	16
四半期純利益	1,730

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,821
減価償却費	1,003
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139
受取利息及び受取配当金	△145
持分法による投資損益 (△は益)	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	73
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41
有形固定資産除却損	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210
仕入債務の増減額 (△は減少)	280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28
その他	△5
小計	1,488
利息及び配当金の受取額	128
法人税等の支払額	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△677
有形固定資産の売却による収入	170
無形固定資産の取得による支出	△45
投資有価証券の取得による支出	△380
投資有価証券の売却による収入	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△545
自己株式の増減額 (△は増加)	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7
現金及び現金同等物の期首残高	7,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,080

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,315	942	19,257	-	19,257
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	(2)	-
計	18,318	942	19,260	(2)	19,257
営業利益	1,645	357	2,003	(0)	2,003

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,964	293	19,257	-	19,257
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	232	2,693	2,926	(2,926)	-
計	19,197	2,986	22,183	(2,926)	19,257
営業利益	2,112	171	2,284	(280)	2,003

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	19,252
II 売上原価	11,822
売上総利益	7,429
III 販売費及び一般管理費	5,483
営業利益	1,946
IV 営業外収益	254
1 受取利息	24
2 受取配当金	100
3 持分法による投資利益	37
4 その他	91
V 営業外費用	112
経常利益	2,088
VI 特別利益	89
VII 特別損失	138
税金等調整前四半期純利益	2,039
法人税、住民税及び事業税	170
法人税等調整額	△ 13
少数株主利益	12
四半期純利益	1,869

(2) (要約)前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,039
減価償却費	1,017
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 191
受取利息及び受取配当金	△ 124
持分法による投資損益(△は益)	△ 37
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 16
有形固定資産除却損	31
売上債権の増減額(△は増加)	△ 707
たな卸資産の増減額(△は増加)	253
仕入債務の増減額(△は減少)	1
未払消費税等の増減額(△は減少)	37
その他	△ 425
小計	1,645
利息及び配当金の受取額	109
法人税等の支払額	△ 501
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 696
有形固定資産の売却による収入	91
無形固定資産の取得による支出	△ 7
投資有価証券の取得による支出	△ 1,496
投資有価証券の売却による収入	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 528
自己株式の売却による収入	1,184
自己株式(単元未満株式)の純増減額(△は増加)	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー	633
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,267
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,301